

# 業務実績評価結果の対応について【全体評価分】

資料 9

【全体評価分】

No	項 目	評価書	事 項	法人の現状と今後の対応
1	総評	3P	中期計画の達成状況については、現在までの実施状況のみならず、6年間の計画に対してどこまで達成しているのかを示す必要がある。	<p>【中期計画進捗状況の反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度は、中期計画（H17～22）の後半に入ることから、19年度末時点での中期計画進捗状況を勘案し、22年度末までに中期計画を達成することを念頭において、年度計画を策定する。</li> <li>・業務実績報告の参考資料として、中期計画の進捗状況を示した表を添付する方向で調整中。</li> </ul>
2	総評	3P	次期中期計画策定の準備を早急に進めること。	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、19年7月から検討を開始している。</li> <li>・将来像の検討結果に基づき、20年度から次期中期計画策定準備に取り掛かる予定である。</li> </ul>
3	教育研究について	4P	全学共通の成績評価基準の作成	別紙【平成18年度業務実績報告・評価に対する改善計画】による
4	教育研究について	4P	学生の「自律性・主体性」についてより掘り下げた検討	<p>「知のキャリア形成支援連絡会議」を深化発展させた「知のキャリア形成支援委員会」をH19に設置し、学生アンケート等を行ないながら、学生の「自律性・主体性」について、検討を深めた。</p> <p>今後は、関係部署との連携体制を整え、学内の共通認識を強め、本質的な当該能力の育成に着手する基盤を整える。</p> <p>（関連 【項11】）</p>
5	教育研究について	4P	産業技術大学院大学についての更なる広報の強化	<p>20年度の広報活動は、以下のとおり行う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者に対するアンケート等を分析し、的を絞った効果的な広報活動を実施する。</li> <li>・オリジナルホームページのリニューアルを行う。</li> <li>・2専攻合冊の新しい大学院案内を作成する。</li> <li>・現在行っているデザインコンテストは、引き続き実施する。</li> </ul>
6	教育研究について	4P	他の総合大学との差別化が明確となるような「首都」のブランドを活かした組織の見直しを図ること	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <p>現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している</p>
7	教育研究について	4P	大局的な部局横断型研究課題の創成	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <p>現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している</p>

No	項 目	評価書	事 項	法人の現状と今後の対応
8	教育研究について	4P	科学研究費補助金の採択件数や総額が昨年度より減っており、その獲得に向けた新たな対策	別紙【平成18年度業務実績報告・評価に対する改善計画】による
9	教育研究について	4P	教員が、固有の研究テーマを「大都市の課題」とリンクさせること	【首都大学東京における将来像の検討】 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している
10	教育研究について	4P	グローバルCOEの獲得	【首都大学東京における将来像の検討】 各研究科からグローバルCOEへ申請を行っているが、現在採択されたプログラムはない。 現在、経営・教学戦略委員会において、本学の重点検討分野や使命・特徴等を考慮しながら、全学的な調整の下、申請テーマについて検討を行っている。また、今年度より、申請提案について学内でプレゼンを行うなど、内容のブラッシュアップを図る取組も行っている。
11	法人の業務運営状況	5P	教育研究の質の向上のために求められる、適正な教職員の配置や必要な経費についての十分な配慮	教員については、教育研究の質の向上を目的としつつ、教員定数を中期計画の中で定めている。また、剰余金によりプロジェクト任用教員を採用するなど、さらなる教育研究の充実を図っている。 職員については、法人が自主、自律的な運営を行っていけるよう、平成20年度から都派遣職員に代わって法人の中核を担う正規職員の採用を開始することとしており、業務の継続性に十分配慮しつつ、都派遣職員の縮減にあわせて適切に採用を行っていく。 また、職場内外の研修の充実、育成に資する異動ローテーションの実施により、大学の職員として必要なノウハウの継承、発展を図っていく。  なお、教職員ともに、設定数を踏まえ、年度毎に想定される必要な経費を全額計上している。
12	法人の業務運営状況	5P	既存建物の維持管理・改修、あるいは新規建物などの施設整備費が必ずしも十分ではないことから、これらを財政的に担保するための努力	19年度に策定した施設整備計画を基に、中期的視点に立った施設整備について、確実な財源措置を求め予算要求を行っている。また、都の大規模施設等の改築、改修計画の一環として、法人施設の改築、改修を実施するように求めている。 竣工から相当年数を経過している各キャンパスの建物の整備や新たな建物の需要に適切な対応をするため、平成20年度に出資を受ける高専キャンパスと日野キャンパスを含めた新たな施設整備計画を策定し、引続き施設費補助金等の財源確保のために活用していく。

No	項 目	評価書	事 項	法人の現状と今後の対応
13	法人の業務運営状況	5P	留学生を含む奨学金が必ずしも十分ではないことから、これらを財政的に担保するための努力	国際化については戦略委員会において検討中である。 奨学金については、現在、法人独自の奨学金創設に向けた取組の一環として、都の政策と連携した次に掲げる奨学金の創設を計画している。 学び直しによる再チャレンジの支援と、高度産業人材の育成を図るための奨学金 東京を担う優秀な人材を確保するための、博士後期課程学生を対象とした給付型奨学金や、海外留学を希望する学生を支援する奨学金 アジアの人材育成を図るための給付型奨学金
14	法人の業務運営状況	5P	剰余金については、基本的には機動的に教育研究に投入されるべきであり、当該年度又は翌年度に再投入できるような財務管理が不可欠	〔剰余金の教育研究への投入〕17、18年度の剰余金は、大型外部資金受入研究施設の整備やプロジェクト型任用ファンド、国際化推進ファンド、健康福祉学部教育研究の高度化など戦略的、重点的に教育研究の質の向上などの事業に充当している(剰余金による事業の計画等については「別紙1」)。  〔首都大学東京における将来像の検討〕現在、経営・教学戦略委員会で検討している首都大学東京の将来像の検討結果を踏まえ、戦略的に教育研究に活用するよう努める。
15	法人の業務運営状況	5P	各部局で発生した剰余金についてその要因を明らかにし、経営努力の結果創出された資金であることについて社会的説明責任の果たせる体制を構築し、更に部局別に資金需要などを十分に把握し、弾力的財政運営を行う	〔予算執行単位〕法人の組織・事業の区分に応じて「予算執行単位(部局とイコールではない。)」を設定し、予算を配分・管理・執行し、部局の教育研究に横断的に対応し、全体として経営努力に取り組んでいる。  〔資金需要と補正予算〕大規模な施設の修繕や高額備品の更新など予算執行単位の枠を超えた資金需要について、補正予算の編成や配分変更等により機動的に対応し、当該年度の事業執行に活かしている。  〔剰余金の使途〕剰余金の使途の枠組みは、経営審議会の審議を経て定めているが、具体的活用方法については部局長が参画する経営・教学戦略委員会において検討している。また、剰余金の発生要因の都民への説明方法は、国立大学法人等の例も参考にしながら検討していく。(意思決定の仕組み「別紙2」)
16	課題及び要望	6P	大学の特色をもっと出すよう、東京都あるいは東京都議会との連携交流の実施など一層の改善努力	〔首都大学東京における将来像の検討〕 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している
17	課題及び要望	6P	産業技術大学院大学は外部へのアピールが必要	現在行っているデザインコンテストは、外部へのアピール手段として有効であり、引き続き実施する予定である。 また、その他の広報手段についても検討していく。 なお、修了生が社会で活躍することが何よりのアピールであると考えている。  (20年度の広報活動については、【全5】に記載)
18	課題及び要望	6P	中期計画を見直し、更なる目標に向かい、教育・研究及び法人運営を進めること	〔首都大学東京における将来像の検討〕 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している

No	項 目	評価書	事 項	法人の現状と今後の対応
19	課題及び要望	6P	これまでの評価を踏まえ、次期中期目標、中期計画の策定について準備を始めること	【首都大学東京における将来像の検討】 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している
20	課題及び要望	6P	次期中期目標、中期計画の策定においては、それぞれの項目について、他国公私立大学等との比較、分析が可能であり、計画内容の評価年度時点で、到達度合、進捗状況等が把握できる具体的数値による指標の設定	まず、18年度に他大学との決算比較を実施し、ベンチマーク(どの大学と比較すべきか)について検討した。 19年度は、特に外部資金を抜き出して比較検証し、今後の課題を検討した。

# 業務実績評価結果の対応について【項目別評価分】

【項目別評価分】

No	項目	評価書	事項	法人の現状と今後の対応
首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置				
1	入学者選抜	9P	大学院の入学者選抜については、今後とも、他大学からの学生を積極的に受け入れていく方策の検討を望む	<p>大学院については、従来から他大学の入学者を積極的に取り入れている。具体的には、全学共通の大学院案内を作成しているほか、各研究科において、積極的な広報活動を行なっている。</p> <p>【例】理工学研究科：毎月説明会の開催 システムデザイン研究科：秋葉原ダイビルにおける入試説明会 など</p> <p>今後も、より効果的な広報（広告、リーフレット、説明会等）を工夫し、広く院生を募集する。</p> <p>&lt; 参考：外部志願者の割合 &gt;  博士前期課程合計  H18:58.9% H19:54.8% H20:55%程度（一部未確定）  博士後期課程合計  H18:46.1% H19:45.6% H20:（未確定）  専門職学位課程（法科大学院）  H18:96.1% H19:96.7% H20:95.5%</p>
2	入学者選抜	9P	オープンキャンパス参加者数の増加が受験者数の増加につながるような参加者へのフォロー、AO入試への志願者数が少ないことの検証を望む	<p>【首都大学東京における将来像の検討】  現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している</p>
3	入学者選抜	9P	入学試験の出題ミスについては、大学の社会的評価に大きなダメージを与えかねないので、再発防止のため管理体制の見直しが必要	<p>研究科において、入試ミス防止対策のワーキンググループを立ち上げる等により、対策を検討し、試験問題作成チェックリストを作成し、問題作成時に複数人によるチェックを徹底させる  印刷前に再チェックの期間を設ける  等の対策により、出題ミスの再発防止に努めている。</p> <p>なお、20年度入選はまだ途中であるが、現時点で出題ミスは発生していない</p> <p>&lt; 参考：2月の入試スケジュール &gt;  12・13:理工学院博士前期  13:社会院博士前期・後期  14:人文院博士前記・後期、地理博士前期、観光博士前期、都市基盤博士前期、都市科学博士前期・後期、材料化学博士前期・後期、建築博士後期  15:人文院博士後期、材料化学博士後期、都市科学博士前記・後期、建築博士後期、観光博士前期、地理博士後期、都市基盤博士後期</p>



No	項 目	評価書	事 項	法人の現状と今後の対応
4	【教育課程・教育方法】 学部教育における取組み	9P	単位バンクシステムについては導入速度が遅いと言わざるを得ない。今後とも、単位バンクシステムや現場体験型インターンシップについて学生の認知を高め、その更なる活用を図って実績を上げていく必要がある	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <p>・教育については、経営・教学戦略委員会において検討中であるが、単位バンクの登録科目の一層の充実、履修する学生の経済的負担の軽減を図るため、他大学等の授業科目の履修(単位バンク)にあたっての基本方針を策定し、大学間(学部間)協定を積極的に進めている。また、「単位互換協定校における科目登録(事前認定)の取扱方針」を取りまとめるなど、登録科目の拡大に向けた取り組みを進めている。</p> <p>・学生への履修指導の指針となるよう、また、学生が入学後に修得した他大学等の授業科目の事後認定を希望する際の指針となるよう、平成18年12月に全学的基準を定めた。</p> <p>・学生に対しては、事前認定科目の掲示にあわせて事後認定について周知するとともに、学生に配布する「履修の手引き」にも記載を行っている。</p>
5	学部教育における取組み	9P	首都大学東京の特長であるプログラム(都市教養プログラム、現場体験型インターンシップ、専門教育等々)については、量的拡大のみならず更なる質的向上を目指して取り組まれるよう望む	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <p>現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している</p>
6	学部教育における取組み	9P	分散型キャンパスの対応については、e - Learningを早急に実施するなど取組みの強化を望む	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <p>経営・教学戦略委員会において検討中。</p> <p>なお、「情報科目」では、授業を補完するものとして、ブラック・ボードを利用したe - Learningを行っている。今後、単位の実質化を目指し、自学自習に役立つようにe - Learningの活用を図っていく。</p>
7	【教育課程・教育方法】 大学院教育における取組み	10P	定員充足率の改善、一般の大学院と専門職大学院における目標とする人材像を理念的に区別するだけでなく、それを実際の具体的プログラムに反映させることや、更なる国際化などの取組みを望む	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <p>現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している</p>
8	大学院教育における取組み	10P	グローバルCOEの獲得など、内外に存在感を示せる客観的実績を強く期待	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <p>各研究科からグローバルCOEへ申請を行っているが、現在採択されたプログラムはない。</p> <p>現在、経営・教学戦略委員会において、本学の重点検討分野や使命・特徴等を考慮しながら、全学的な調整の下、申請テーマについて検討を行っている。また、今年度より、申請提案について学内でプレゼンを行うなど、内容のブラッシュアップを図る取組も行っている。</p>
9	教育の質の評価・改善	10P	成績評価基準の作成を、全学的な水準で統一するのは容易ではないが、それぞれの専門性の中で客観的な基準を提示することが必要	別紙【平成18年度業務実績報告・評価に対する改善計画】による

No	項 目	評価書	事 項	法人の現状と今後の対応
10	教育の質の評価・改善	10P	基礎教養科目も含めて全学的な成績評価基準を策定し公表する必要	別紙【平成18年度業務実績報告・評価に対する改善計画】による
11	学生サポートセンターの設置	10P	学生の主体的な自己の進路についての意思決定を支援するソフトの開発のみならず、学生が自分の能力や興味をマニュアルなしで発見でき、自己研鑽を積めるような指導を望む	キャリア形成分野教員が中心となり、知のキャリア形成支援委員会の方向性を反映しつつ、11月に「若年者自己開発力育成プログラム」の開発に着手した。本プログラムにより、「行動特性測定診断機能による診断・測定 大学の教育課程と連動した開発計画を学生自身が立案 知の修得・探求を中心とした教育課程で開発計画を実践 行動結果を再測定し、目標の設定・実践を再度行う」というサイクルを学生に確立させ、学生の「教育課程を通じた自主的能力開発」を支援する。  (関連 【全4】)
12	学生生活支援	11P	大学院生を対象に含めて表彰者を増やす等、継続して充実を図る取組みを期待	19年度も前年度の成績に基づく成績優秀者を決定した。 決定者には8月に表彰式を実施し、表彰状を授与するとともに19年度の年間授業料を免除とした。  また、これまで実施されてきた東京都立大学スポーツ・文化活動賞を基に、「スポーツ・文化活動表彰制度」を18年度に制定・実施した。19年度についても、3月に表彰式を実施し、表彰状を授与する予定である。  なお、20年度については、首都大学第一回卒業式にあわせて、優秀卒業生表彰を実施するよう検討している。 また、院生の優秀な研究成果を表彰する学術研究活動賞の創設について、準備を進めている。
13	留学支援	11P	教育プログラムの中で留学を積極的に位置付け、首都大学東京と関係の深い海外大学や各国首都に所在する大学と更に提携を推進するほか、留学する学生数の目標値を設定するなど、海外への留学生数を伸ばしていくような積極的な取組みを望む	【首都大学東京における将来像の検討】 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している
14	外国人留学生支援	11P	外国人留学生の受入れについては、宿舍及び奨学金等の条件整備が不可欠であり、これらの一層の取組みを望む	【首都大学東京における将来像の検討】 現在、戦略委員会において、「大学としての戦略を明確にした国際化の推進」について検討中である。 なお、アジア人材育成事業において、平成19年度は2名の研修生を受け入れ、授業料免除や宿泊施設の提供を行っている。 今後も、東京都のアジア人材ファンドと連携しながら、外国人留学生への支援を行う。
15	研究の内容等に関する取組み	12P	教員個人レベルの研究実態を把握し、海外大学等との連携を通し、グローバルな観点から、大都市の課題に対して更なる積極的な取組みを期待	【首都大学東京における将来像の検討】 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している

No	項 目	評価書	事 項	法人の現状と今後の対応
16	産学公連携に関する取組み	12P	受託研究・共同研究の件数について更なる拡大を強く望む	【首都大学東京における将来像の検討】 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している
17	産学公連携に関する取組み	12P	大学の社会的評価を高めるのに最も有効であることを考えて、更なる積極的な取組みを期待	【首都大学東京における将来像の検討】 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している
18	都政との連携に関する取組み	13P	都政のシンクタンクの機能をより積極的に果たし、大きな政策決定プロセスにも貢献できるよう一層の努力を望む	【首都大学東京における将来像の検討】 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している
19	都政との連携に関する取組み	13P	大都市問題研究などの観点から、東京都に対し次々に緊急提案をしていくような能動的な取組みを望む	【首都大学東京における将来像の検討】 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している
20	都民への知の還元に関する取組み	13P	都民のニーズに的確に応えているかどうかの調査や、国際都市である東京都の大学として、外国人への日本語学習支援の充実等、更に進んだ取組みを期待	【首都大学東京における将来像の検討】 現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している
産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置				
21	教育の内容等に関する取組み	13P	産業技術大学院大学の認知度を上げ、更なる発展と学生確保のために、的を絞った重点施策を策定する等、大学としての戦略とその広報について積極的に取り組むよう望む	産技大の「大学としての戦略」については、戦略会議において検討を行っている。  20年度以降の主な取組は以下のとおり。 ・高専の法人移管に伴い9年一貫教育によるものづくり人材育成を目指し、高専からの学生の受入を重点的な取組みとして設定する。 ・インダストリアルデザイン界におけるオピニオンリーダーとなるべく、デザイン分野におけるスキル標準を提案していく。 ・運営諮問会議や市町村等の自治体との連携を密にすることで、産業界や地域への広報を展開していく。  20年度の広報に関しては、【全5】に記載。 外部へのアピールについては【全19】に記載。
22	高度専門技術者の育成に関する取組み	15P	産業技術高等専門学校との関係を制度的に確立する必要がある	産業技術高等専門学校と連携した効果的な9年間の一貫した教育体系作りについて、検討を進めている。 具体的には、高専の専攻科から産技大へ進むことのできるカリキュラムの作成等について、今後、高専との協議を進めていく予定である。  (参考：現在、高等専門学校生の推薦入試制度を設けているが、これは産業技術高等専門学校に限らない)



No	項 目	評価書	事 項	法人の現状と今後の対応
法人運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置				
23	業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	15P	更なる法人の効率的な運営を図るために、副学長の設置等についても検討を望む	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <p>首都大学東京では、戦略的課題への取組について、理事長・学長から経営・教学戦略委員会へ諮問を行い、その答申を受けて理事長・学長が基本方針を決定する仕組みを整備している。</p> <p>各運営委員会についても、その設置目的を「理事長及び学長の意思決定を補佐する」と組織上明示するなど、理事長・学長の迅速な意思決定やリーダーシップの補佐体制の明確化を図った。</p> <p>こうしたことにより、理事長・学長から基本方針が明確に指示されるとともに、その具体化にあたっては、現場の教職員の知恵を活かすという双方向のコミュニケーションが全学的に確保され、円滑かつ効率的な大学運営の実現が図られている。</p> <p>更なる大学運営の円滑化、効率化を図るため、引き続き理事長及び学長を補佐する体制の一層の整備を進めていく。</p>
24	教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置	16P	組織のリストラクチャリングの方式と教育研究組織の見直しを実現するシステムを確立することを強く望む	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <p>現在、次期中期計画の策定に先立ち、首都大学東京の将来像について、7月から検討を開始している</p>
財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置				
25	外部資金等の増加に関する目標を達成するための措置	16P	外部資金の安定的な確保に向けて、量と質についての更なる向上に向けた目標の設定や、それを実現するための具体的な施策の強化を望む	別紙【平成18年度業務実績報告・評価に対する改善計画】による
26	授業料等学生納付金に関する目標を達成するための措置	16P	成績優秀者の表彰と授業料免除を実行したことは評価する。これらは、奨学金制度とともに奨学の施策の核となるので、今後も更なる拡大と多様化、そしてその財源の確保策についての検討を望む	<p>【首都大学東京における将来像の検討】</p> <p>経営・教学戦略委員会において検討中。</p> <p>あわせて、首都大学第一回卒業式に優秀卒業生表彰を実施するよう学生委員会で検討中。</p>
27	経費の抑制に関する目標を達成するための措置	17P	経費抑制のインセンティブを強化するため、部局ごとの予算の執行状況を明らかにし、地方独立行政法人としての自律性を活かせる体制の早急な構築を望む	<p>【自立性発揮の具体例】例えば、設備保守委託の契約差金を老朽設備の維持・補修に充てたり、高額機器のリースの契約差金を実験実習経費の充実に充てるなど、期中に新規事業や、教育研究の質の向上などの事業に充当している。また、各予算執行単位に還元した剰余金の活用の例としては、システムデザイン学部における、海外インターンシップへの派遣などがあげられる。</p> <p>【予算管理と剰余金使途の検討体制】法人の組織・業務の区分に応じて「予算執行単位（部局とはイコールではない。）」を設定して予算管理を行っており、予算執行単位ごとの経費抑制努力に応じて目的積立金を配分している。また、各予算執行単位に直接還元しない目的積立金についても、部局長が参画する経営・教学戦略委員会において具体的使途を検討し、戦略的、重点的に教育研究の質の向上のために投資している。</p>

No	項 目	評価書	事 項	法人の現状と今後の対応
28	剰余金の適切な活用による戦略的な事業展開に関する目標を達成するための措置	17P	経営努力認定基準に基づく剰余金の戦略的な活用は極めて重要であり、その活用の効果について検証することを望む	【全体評価分】No14回答のとおり。
29	その他		JABEEの認定について、検討を進めることが望まれる	<p>都市環境学部地理環境コースは、都大理学部地理学科として継続審査を20年度に予定している。</p> <p>都市教養学部理工学系の電気電子工学コースと機械工学コース、都市環境学部の都市基盤環境コースと建築都市コースの計4コースは、申請すべきかどうかも含め、調査・検討中であるが、電気電子工学コースと都市基盤環境コースは、JABEE申請も視野にいれた体制(カリキュラム等)にしている。</p> <p>今後、大学教育の更なる充実に向けて、工学教育以外の教育も含めて、「教育の質の保証」をどのように行っていくべきか、検討を進めていく。</p>

## 剰余金による事業の計画及び成果

	事業名	事業ごとの計画	見込める成果
平成 17 年度	効率化推進積立金	標準運営費交付金減額に備えた積立金	21年度から見込まれる財源不足にあわせて取り崩し、活用する
	大型外部資金受入研究施設の整備	法人の経営努力の中から施設の整備を実現	外部資金によるプロジェクト型研究の充実、大学独自の戦略的・重点的研究展開
	プロジェクト型任用ファンドの創設	一定期間内に成果を生み出すべき領域にプロジェクト型で人材を登用	特定の重点的・戦略的研究や、教育改善などの充実強化
	部局ごとの「教育研究の質の向上」などの取組促進	部局ごとに計画を策定し、中期計画期間中に執行予定	配当保留以上に努力して返還した組織へのインセンティブ
	施設の緊急維持補修・改修等	老朽化施設の改修等緊急対応を行う	教育研究活動の円滑な実施
平成 18 年度	効率化推進積立金	標準運営費交付金減額に備えた積立金	21年度から見込まれる財源不足にあわせて取り崩し、活用する
	国際化推進ファンドの創設	首都大学東京の将来像の検討を踏まえて中期計画期間中に執行	教育研究活動などの国際化を推進
	プロジェクト型任用ファンドの積み増し	一定期間内に成果を生み出すべき領域にプロジェクト型で人材を登用	特定の重点的・戦略的研究や、教育改善などの充実強化
	教育研究の高度化推進のための取組	健康福祉学部の実験研究の高度化を推進する取組として、20年度にMRIを整備する	大学の社会的評価の向上
	部局ごとの「教育研究の質の向上」などの取組促進	部局ごとに計画を策定し、中期計画期間中に執行予定	配当保留以上に努力して経費節減した組織へのインセンティブ
	キャンパスの環境を改善するための整備	日野キャンパス学生食堂等学内施設を整備	学習と研究に専念できるキャンパスの環境改善を図る

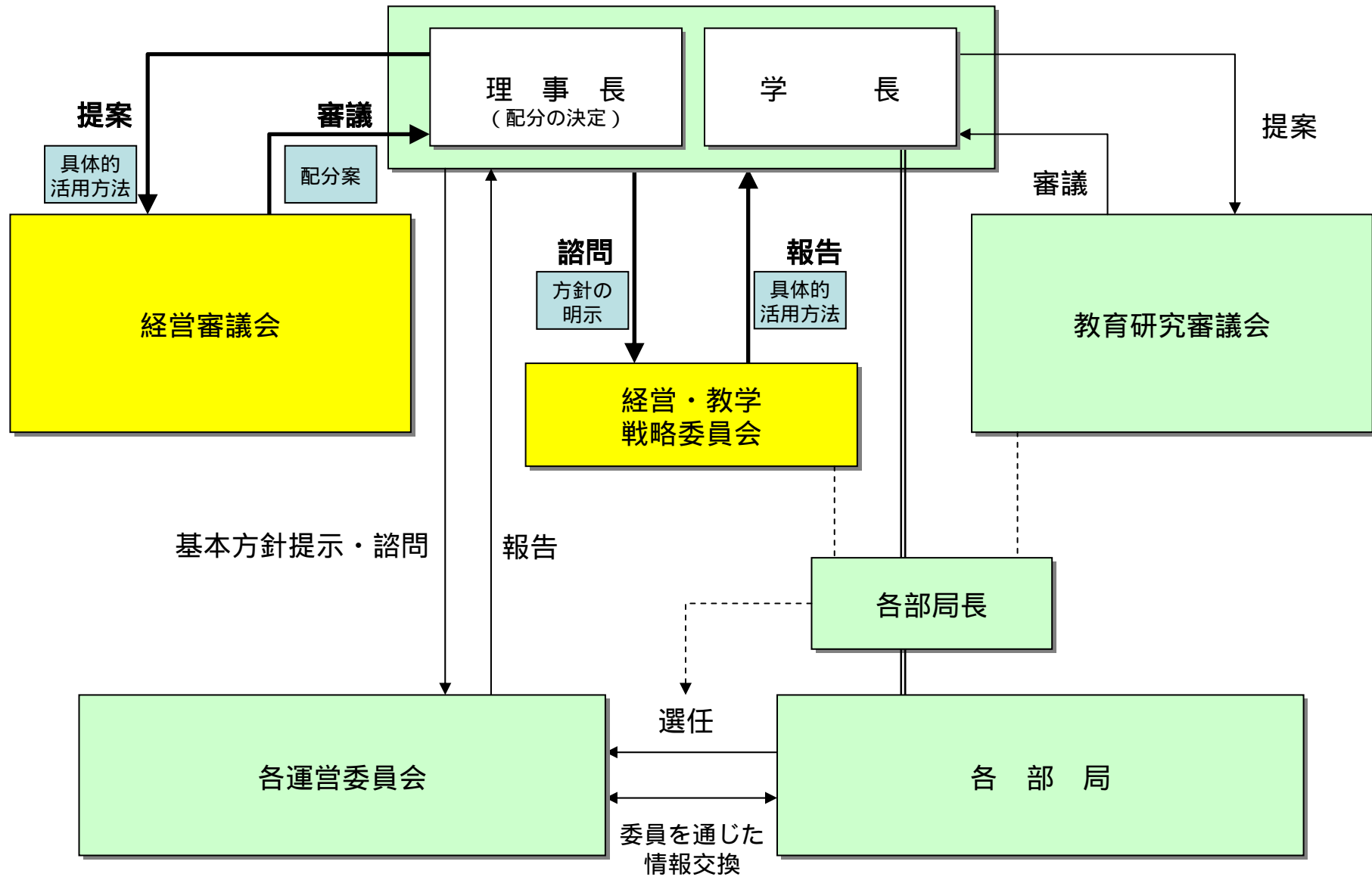
## 目的積立金の取崩し結果及び予定

(単位:百万円)

	配分額 (A)	取崩額 (B)					合計	A - B
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
17 目的積立金	2,319	28	126	483	1,003	487	2,181	138
効率化推進積立金	620	0	0	0	256	364	620	0
大型外部資金受入研究施設の整備	1,000	0	16	360	624	0	1,000	0
プロジェクト型任用ファンドの創設	500	0	62	100	100	100	362	138
部局ごとの「教育研究の質の向上」などの取組促進	56	2	部局ごとに計画を作成し期中に執行				56	0
施設の緊急維持補修・改修等	143	25	48	23	23	23	143	0
18 目的積立金	1,494	0	50	405	55	330	1,454	40
効率化推進積立金	300	0	0	0	0	300	300	0
国際化推進ファンドの創設	500		戦略委員会の検討を踏まえ期中に執行				500	0
プロジェクト型任用ファンドの積み増し	150	0	0	45	45	20	110	40
教育研究の高度化推進のための取組	350	0	0	350	0	0	350	0
部局ごとの「教育研究の質の向上」などの取組促進	114		部局ごとに計画を作成し期中に執行				114	0
キャンパスの環境を改善するための整備	80	0	50	10	10	10	80	0

# 首都大学東京の意思決定の仕組み ( 剰余金の配分の決定 )

別紙2





< 首都大学東京（一般選抜）出願状況 >

【一般選抜合計】

学部	学科 系・コース		募集人員(a)		志願者数(b)		20-19 ( 差 )	倍率(b/a)	
			20年度	19年度	20年度	19年度		20年度	19年度
都市教養学部	人 文 ・ 社 会 系		165	165	994	868	126	6.0	5.3
	法 学 系		167	167	1,274	1,669	395	7.6	10.0
	経 営 学 系		209	209	944	890	54	4.5	4.3
	理工学系	数 理 科 学	32	32	237	264	27	7.4	8.3
		物 理 学	36	37	226	226	0	6.3	6.1
		化 学	37	37	250	215	35	6.8	5.8
		生 命 科 学	30	30	201	234	33	6.7	7.8
		電 気 電 子 工 学	29	29	212	267	55	7.3	9.2
		機 械 工 学	29	29	246	301	55	8.5	10.4
		理 工 学 系 計	193	194	1,372	1,507	135	7.1	7.8
計		734	735	4,584	4,934	350	6.2	6.7	
都市環境学部	地 理 環 境		20	20	86	128	42	4.3	6.4
	都 市 基 盤 環 境		33	33	228	142	86	6.9	4.3
	建 築 都 市		44	44	568	400	168	12.9	9.1
	材 料 化 学		41	41	356	477	121	8.7	11.6
	計		138	138	1,238	1,147	91	9.0	8.3
システムデザイン学部	ヒ ュ ー マ ン		50	50	308	213	95	6.2	4.3
	情 報 通 信		40	40	257	234	23	6.4	5.9
	航 空 宇 宙		40	40	377	363	14	9.4	9.1
	経 営 シ ス テ ム		40	40	352	396	44	8.8	9.9
	インダストリアル ア		50	50	411	380	31	8.2	7.6
	計		220	220	1,705	1,586	119	7.8	7.2
健康福祉学部	看 護		55	56	274	292	18	5.0	5.2
	理 学 療 法		30	30	117	181	64	3.9	6.0
	作 業 療 法		30	30	93	97	4	3.1	3.2
	放 射 線		30	30	159	196	37	5.3	6.5
	計		145	146	643	766	123	4.4	5.2
合計			1,237	1,239	8,170	8,433	263 ( 3.1%)	6.6	6.8

【前期日程】

学部	学科 系・コース		募集人員(a)		志願者数(b)		20-19 ( 差 )	倍率(b/a)	
			20年度	19年度	20年度	19年度		20年度	19年度
都市教養学部	人 文 ・ 社 会 系		145	135	725	652	73	5.0	4.8
	法 学 系		167	157	1,274	1,543	269	7.6	9.8
	経 営 学 系		179	154	703	676	27	3.9	4.4
	理工学系	数 理 科 学	25	25	145	155	10	5.8	6.2
		物 理 学	24	25	101	111	10	4.2	4.4
		化 学	28	28	156	133	23	5.6	4.8
		生 命 科 学	20	20	112	156	44	5.6	7.8
		電 気 電 子 工 学	21	21	131	158	27	6.2	7.5
		機 械 工 学	21	21	166	171	5	7.9	8.1
		理 工 学 系 計	139	140	811	884	73	5.8	6.3
		計		630	586	3,513	3,755	242	5.6
都市環境学部	地 理 環 境		15	15	48	78	30	3.2	5.2
	都 市 基 盤 環 境		26	26	160	91	69	6.2	3.5
	建 築 都 市		34	34	365	263	102	10.7	7.7
	材 料 化 学		32	32	176	246	70	5.5	7.7
	計		107	107	749	678	71	7.0	6.3
システムデザイン学部	ヒ ュ ー マ ン		40	40	183	139	44	4.6	3.5
	情 報 通 信		30	30	129	128	1	4.3	4.3
	航 空 宇 宙		30	30	222	212	10	7.4	7.1
	経 営 シ ス テ ム		30	30	208	231	23	6.9	7.7
	イ ン ダ ス ト リ ア ル ア		40	40	227	221	6	5.7	5.5
	計		170	170	969	931	38	5.7	5.5
健康福祉学部	看 護		45	46	120	143	23	2.7	3.1
	理 学 療 法		30	25	117	113	4	3.9	4.5
	作 業 療 法		30	25	93	53	40	3.1	2.1
	放 射 線		22	25	72	70	2	3.3	2.8
	計		127	121	402	379	23	3.2	3.1
前期合計			1,034	984	5,633	5,743	110 ( 1.9%)	5.4	5.8

【後期日程】

学部	学科 系・コース		募集人員(a)		志願者数(b)		20-19 ( 差 )	倍率(b/a)	
			20年度	19年度	20年度	19年度		20年度	19年度
都市教養学部	人 文 ・ 社 会 系		20	30	269	216	53	13.5	7.2
	法 学 系			10		126	126		12.6
	経 営 学 系		30	55	241	214	27	8.0	3.9
	理工学系	数 理 科 学	7	7	92	109	17	13.1	15.6
		物 理 学	12	12	125	115	10	10.4	9.6
		化 学	9	9	94	82	12	10.4	9.1
		生 命 科 学	10	10	89	78	11	8.9	7.8
		電 気 電 子 工 学	8	8	81	109	28	10.1	13.6
		機 械 工 学	8	8	80	130	50	10.0	16.3
		理 工 学 系 計	54	54	561	623	62	10.4	11.5
		計		104	149	1,071	1,179	108	10.3
都市環境学部	地 理 環 境		5	5	38	50	12	7.6	10.0
	都 市 基 盤 環 境		7	7	68	51	17	9.7	7.3
	建 築 都 市		10	10	203	137	66	20.3	13.7
	材 料 化 学		9	9	180	231	51	20.0	25.7
	計		31	31	489	469	20	15.8	15.1
システムデザイン学部	ヒ ュ ー マ ン		10	10	125	74	51	12.5	7.4
	情 報 通 信		10	10	128	106	22	12.8	10.6
	航 空 宇 宙		10	10	155	151	4	15.5	15.1
	経 営 シ ス テ ム		10	10	144	165	21	14.4	16.5
	イ ン ダ ス ト リ ア ル ア		10	10	184	159	25	18.4	15.9
	計		50	50	736	655	81	14.7	13.1
健康福祉学部	看 護		10	10	154	149	5	15.4	14.9
	理 学 療 法			5		68	68		13.6
	作 業 療 法			5		44	44		8.8
	放 射 線		8	5	87	126	39	10.9	25.2
	計		18	25	241	387	146	13.4	15.5
後期合計			203	255	2,537	2,690	153 ( 5.7%)	12.5	10.5

出願期間（前・後期共通）

： 1月28日（月）～2月 6日（水）

試 験 日

： 【前期日程】 2月25日（月）・2月26日（火）

【後期日程】 3月12日（水）

試験会場

： 南大沢・荒川キャンパス

合格発表

： 【前期日程】 3月 8日（土）

【後期日程】 3月21日（金）

## 公立大学法人首都大学東京への財政支出 平成20年度予算案概要

(単位:千円)

	平成20年度 予算額(案)	平成19年度 予算額	対前年 増( )減額	増減率	説明等
法人への財政支出	20,555,875	16,126,608	4,429,267	27.5	
法人への財政支出（産技高専を除く）	18,032,030	16,126,608	1,905,422	11.8	
標準運営費交付金	12,955,233	13,143,113	187,880	1.4	効率化係数対象交付金 11,991,203 産業技術大学院大学の運営経費 864,316 その他重点事業費等 99,714
特定運営費交付金	1,066,148	1,234,454	168,306	13.6	法人教職員退職金
施設費補助金	4,010,649	1,749,041	2,261,608	129.3	施設改修計画に基づく大規模改修
法人への財政支出（産技高専）	2,523,845	-	2,523,845	-	標準運営費交付金 2,194,659 特定運営費交付金(教職員退職金等) 329,186

東京都が実施する施設整備	0	621,452	621,452	100.0	日野キャンパス施設整備
--------------	---	---------	---------	-------	-------------

(参考)

法人への財政支出及び施設整備の合計	20,555,875	16,748,060	3,807,815	22.7	
-------------------	------------	------------	-----------	------	--